

平成18年度当初予算の概要

平成18年6月

天 草 市

も く じ

予算総括表	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入歳出総括（目的別経費）	5
歳入歳出総括（性質別経費）	6
18年度主な施策の概要	7
普通建設事業一覧	15
地方債現在高の推移・基金現在高の推移	19
国民健康保険特別会計当初予算の概要	20
老人保健医療特別会計当初予算の概要	22
介護保険特別会計当初予算の概要	24
公共下水道事業特別会計当初予算の概要	26
特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	28
農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	30
漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	32
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	34
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	36
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	37
歯科診療所特別会計当初予算の概要	38
国民宿舎特別会計当初予算の概要	39
埠頭事業特別会計当初予算の概要	40
斎場事業特別会計当初予算の概要	41
一町田財産区特別会計当初予算の概要	42
新合財産区特別会計当初予算の概要	43
富津財産区特別会計当初予算の概要	44

平成18年度当初予算総括表

(単位：千円 %)

会計区分	平成18年度	前年対比	平成17年度	前年対比
1 一般会計	48,034,744		49,938,146	△ 3.8
2 特別会計合計	45,061,486		43,423,853	3.8
うち繰入金合計	5,987,207		6,281,814	
① 国民健康保険特別会計	12,994,803		12,747,271	1.9
② 老人保健医療特別会計	17,395,057		16,933,140	2.7
③ 介護保険特別会計	9,206,352		8,350,172	10.3
④ 公共下水道事業特別会計	1,726,725		1,515,786	13.9
⑤ 特定環境保全公共下水道事業特別会計	333,850		581,593	△ 42.6
⑥ 農業集落排水事業特別会計	79,875		207,666	△ 61.5
⑦ 漁業集落排水事業特別会計	972,746		788,763	23.3
⑧ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	264,260		222,677	18.7
⑨ 簡易水道事業特別会計	1,543,912		1,692,973	△ 8.8
⑩ 国民健康保険診療施設特別会計	237,076		205,325	15.5
⑪ 歯科診療所特別会計	48,016		47,041	2.1
⑫ 国民宿舎特別会計	120,730		110,000	9.8
⑬ 埠頭事業特別会計	14,753		14,945	△ 1.3
⑭ 斎場事業特別会計	119,440		0	皆増
⑮ 一町田財産区特別会計	2,894		5,316	△ 45.6
⑯ 新合財産区特別会計	801		970	△ 17.4
⑰ 富津財産区特別会計	196		215	△ 8.8
合 計	93,096,230		93,361,999	△ 0.3
純 計	87,109,023		87,080,185	0.0

※平成17年度の額は、合併前の2市8町合計の予算額
純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成18年度一般会計当初予算の概要

平成18年度当初予算は、「合併協定書」「新市建設計画」を基調として調整された「合併準備協議会（市町長会）の協議結果」の内容を指針として、本市の財政基盤が脆弱で、財政構造が極めて硬直化している財政現状を認識し、合併協定書に定める「新市財政運営基本方針」を踏まえ、事務事業の見直しと経費削減に努めるとともに、三位一体改革の動向を見極めながら、歳入に見合った予算総額の抑制を基本として編成した。

平成18年度の予算総額は、合併前の2市8町の平成17年度予算額合計（以下、「合併前」という。）と比較すると**3.8%減の48,034,744千円**となった。

歳入面では、市税及び三位一体の改革による所得譲与税が増額となったが、地方交付税が総額を抑制されたことに加えて、国勢調査人口が大幅に減少したため大幅な減額となっている。また、地方の財源不足を補てんする臨時財政対策債についても、その額が抑制され、財源の確保が非常に厳しいものとなっている。

一方、歳出面では、義務的経費における人件費は、合併効果により抑制されたが、児童手当の拡充等により扶助費は伸びている。投資的経費は、合併前の協議により合併に伴う事業以外の総額が決定されていたため、補助・単独ともに大幅な減となった。また、その他の経費としては、物件費が合併の影響で減額、また、一部事務組合負担金等の減額により補助費等も減額となったが、特別会計への繰出金が増額となった。

歳入のうち『市税』は、地方財政計画では大幅な増額を見込んであるが、地方においては未だ大きな増は期待出来ず、市税全体では7,347,584千円の計上となった。

『地方譲与税』については、三位一体の改革による国庫補助負担金の改革及び税源移譲に伴う『所得譲与税』の増などにより、1,340,450千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、

『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、国の地方財政計画の伸びを参考にそれぞれ27,000千円、15,000千円、4,000千円、940,000千円、10,000千円及び230,000千円を計上した。

『地方特例交付金』は、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補うものとして平成11年度に創設されが、平成18年度から住民税の定率減税縮小により前年度より減額となり173,000千円を計上した。

『地方交付税』は、地方財政計画においては前年度比5.9%、9,906億円減となっており、さらに17年国勢調査により天草市の人口が6.3%減少しているので、普通交付税18,500,000千円及び特別交付税2,750,000千円を見込み、全体では21,250,000千円を計上した。

『国庫支出金』は、三位一体改革による国庫補助負担金改革の影響があるものの、障害者施設訓練等支援費539,752千円、私立保育所運営費880,718千円、生活保護費616,503千円、道路改良事業費257,000千円等により、全体としては3,573,687千円を計上した。

『県支出金』は、国庫支出金と同様、三位一体の改革による影響及び合併特別交付金の減により、大幅に減額となった。計上している主なものは、国民健康保険基盤安定費442,800千円、私立保育所運営費440,359千円、重度心身障害者医療費171,780千円、農業生産総合対策事業費（選果機・予措庫分）266,670千円、漁港関連整備事業費447,750千円等により、全体で2,932,519千円を計上した。

『繰入金』については、財源不足を補うための財政調整基金繰入金2,705,289千円を含む2,722,497千円を計上した。

『市債』については、総額で4,710,000千円を計上した。そのうち地方交付税の財源不足分を補う臨時財政対策債は1,568,000千円、恒久的減税を補うための減税補てん債は55,000千円、その他普通建設事業に充てる起債は3,087,000千円を計上した。

歳出については、人件費・公債費及び社会保障給付費関係を除く経常的な経費は、合併前の2市8町17年度当初予算総額の10%削減を目標とし、

「最小の経費で最大の効果を上げる」という行政運営の基本理念に基づき、経費の節減合理化を図るとともに、真に行政として取り組まなければならないかを検討し、より効果的、より経済的な事務事業の執行となるように積極的に改善し、質的に充実した予算となるよう努めた。

『人件費』は、合併による議員や特別職の減により合併前と比較すると、4.2%、465,672千円の減で、全体で10,708,287千円となった。

『扶助費』では、障害者施設訓練等支援費 1,079,507 千円、重度心身障害者医療費 343,560 千円、老人ホーム入所委託料 443,010 千円、私立保育所運営費負担金 2,465,458 千円、児童手当 711,675 千円、生活保護費 822,006 千円、全体として 7,030,982 千円を措置した。

『公債費』については、合併前に比較すると減額となり、総額で 7,678,507千円となった。

『投資的経費』については、合併協議により、合併関連事業以外は、合併前に関係市町で着手していた事業のみ計上することとし、その総額を 53億円と決定していたため、それに加えて合併関連事業等計上し、全体としては5,913,756千円となった。

『補助費等』については、広域連合負担金が合併関係電算業務費の減により、合併前に比較して370,827千円減の2,430,792千円、病院事業への負担金補助金611,838千円、水道事業への補助金244,623千円、全体として5,654,229千円となった。

『繰出金』については、医療費や介護給付費等の伸びにより、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計に対する繰出金が3会計で4,149,326千円、公共下水道事業等下水道関係5特別会計に対する繰出金が1,065,472千円、簡易水道事業特別会計繰出金656,524千円、全体の繰出金は5,988,413千円となった。

※18年度の主な施策の概要については7ページ以降に掲載

平成18年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳入

(単位：千円%)

款		18年度	17年度	比較	増減率	構成比
1	市税	7,347,584	7,202,745	144,839	2.0	15.2
2	地方譲与税	1,340,450	1,048,405	292,045	27.9	2.8
3	利子割交付金	27,000	39,781	△ 12,781	△ 32.1	0.1
4	配当割交付金	15,000	21,674	△ 6,674	△ 30.8	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	4,000	4,748	△ 748	△ 15.8	0.0
6	地方消費税交付金	940,000	926,554	13,446	1.5	2.0
7	ゴルフ場利用税交付金	10,000	14,400	△ 4,400	△ 30.6	0.0
8	自動車取得税交付金	230,000	215,259	14,741	6.8	0.5
9	地方特例交付金	173,000	220,337	△ 47,337	△ 21.5	0.4
10	地方交付税	21,250,000	22,082,080	△ 832,080	△ 3.8	44.2
11	交通安全対策特別交付金	13,761	13,330	431	3.2	0.0
12	分担金及び負担金	758,757	719,899	38,858	5.4	1.6
13	使用料及び手数料	745,726	779,755	△ 34,029	△ 4.4	1.6
14	国庫支出金	3,573,687	3,510,695	62,992	1.8	7.4
15	県支出金	2,932,519	3,835,970	△ 903,451	△ 23.6	6.1
16	財産収入	58,780	103,676	△ 44,896	△ 43.3	0.1
17	寄附金	2,301	100,312	△ 98,011	△ 97.7	0.0
18	繰入金	2,722,497	3,025,012	△ 302,515	△ 10.0	5.7
19	繰越金	800,000	445,000	355,000	79.8	1.7
20	諸収入	379,682	579,714	△ 200,032	△ 34.5	0.8
21	市債	4,710,000	5,048,800	△ 338,800	△ 6.7	9.8
歳入合計		48,034,744	49,938,146	△ 1,903,402	△ 3.8	100.0

歳出

款		18年度	17年度	比較	増減率	構成比
1	議会費	253,353	907,403	△ 654,050	△ 72.1	0.5
2	総務費	5,700,991	6,425,404	△ 724,413	△ 11.3	11.9
3	民生費	13,571,382	12,734,154	837,228	6.6	28.3
4	衛生費	5,401,120	5,342,726	58,394	1.1	11.2
5	農林水産業費	3,705,873	4,840,906	△ 1,135,033	△ 23.4	7.7
6	商工費	733,916	773,446	△ 39,530	△ 5.1	1.5
7	土木費	4,496,876	4,527,289	△ 30,413	△ 0.7	9.4
8	消防費	1,937,311	1,829,768	107,543	5.9	4.0
9	教育費	4,527,219	4,651,719	△ 124,500	△ 2.7	9.4
10	災害復旧費	8,195	32,883	△ 24,688	△ 75.1	0.0
11	公債費	7,678,507	7,777,329	△ 98,822	△ 1.3	16.0
12	諸支出金	1	5,979	△ 5,978	△ 100.0	0.0
13	予備費	20,000	89,140	△ 69,140	△ 77.6	0.1
歳出合計		48,034,744	49,938,146	△ 1,903,402	△ 3.8	100.0

※平成17年度の額は、合併前の2市8町合計の予算額

平成18年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳入

(単位：千円%)

款	区 分	18年度	17年度	比較	増減率	構成比	
自主財源	1 市税	7,347,584	7,202,745	144,839	2.0	15.3	
	11 分担金及び負担金	758,757	719,899	38,858	5.4	1.6	
	12 使用料及び手数料	745,726	779,755	△ 34,029	△ 4.4	1.5	
	15 財産収入	58,780	103,676	△ 44,896	△ 43.3	0.1	
	16 寄附金	2,301	100,312	△ 98,011	△ 97.7	0.0	
	17 繰入金	2,722,497	3,025,012	△ 302,515	△ 10.0	5.7	
	18 繰越金	800,000	445,000	355,000	79.8	1.7	
	19 諸収入	379,682	579,714	△ 200,032	△ 34.5	0.8	
	自主財源計		12,815,327	12,956,113	△ 140,786	△ 1.1	26.7
	依存財源	2 地方譲与税	1,340,450	1,048,405	292,045	27.9	2.8
3 利子割交付金		27,000	39,781	△ 12,781	△ 32.1	0.1	
4 配当割交付金		15,000	21,674	△ 6,674	△ 30.8	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金		4,000	4,748	△ 748	△ 15.8	0.0	
6 地方消費税交付金		940,000	926,554	13,446	1.5	2.0	
ゴルフ場利用税交付金		10,000	14,400	△ 4,400	△ 30.6	0.0	
7 自動車取得税交付金		230,000	215,259	14,741	6.8	0.5	
8 地方特例交付金		173,000	220,337	△ 47,337	△ 21.5	0.4	
9 地方交付税		21,250,000	22,082,080	△ 832,080	△ 3.8	44.2	
10 交通安全対策特別交付金		13,761	13,330	431	3.2	0.0	
13 国庫支出金		3,573,687	3,510,695	62,992	1.8	7.4	
14 県支出金		2,932,519	3,835,970	△ 903,451	△ 23.6	6.1	
20 市債		4,710,000	5,048,800	△ 338,800	△ 6.7	9.8	
依存財源計		35,219,417	36,982,033	△ 1,762,616	△ 4.8	73.3	
歳入合計		48,034,744	49,938,146	△ 1,903,402	△ 3.8	100.0	

歳出

	区 分	18年度	17年度	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	10,708,287	11,173,959	△ 465,672	△ 4.2	22.3
	扶助費	7,030,982	6,798,694	232,288	3.4	14.6
	公債費	7,678,507	7,777,208	△ 98,701	△ 1.3	16.0
	計	25,417,776	25,749,861	△ 332,085	△ 1.3	52.9
投資的経費	補助事業	2,164,146	2,768,794	△ 604,648	△ 21.8	4.5
	単独事業	3,248,836	3,725,931	△ 477,095	△ 12.8	6.8
	国県事業負担金	492,579	555,101	△ 62,522	△ 11.3	1.0
	災害復旧事業	8,195	32,883	△ 24,688	△ 75.1	0.0
	計	5,913,756	7,082,709	△ 1,168,953	△ 16.5	12.3
その他の経費	物件費	4,597,890	4,733,191	△ 135,301	△ 2.9	9.6
	維持補修費	337,447	294,222	43,225	14.7	0.7
	補助費等	5,654,229	6,202,006	△ 547,777	△ 8.8	11.8
	積立金	5,233	70,090	△ 64,857	△ 92.5	0.0
	投資及び出資金・貸付金	100,000	285,382	△ 185,382	△ 65.0	0.2
	繰出金	5,988,413	5,431,509	556,904	10.3	12.5
	計	16,683,212	17,016,400	△ 333,188	△ 2.0	34.8
予備費		20,000	89,176	△ 69,176	△ 77.6	0.0
歳出合計		48,034,744	49,938,146	△ 1,903,402	△ 3.8	100.0

※平成17年度の額は、合併前の2市8町合計の予算額

平成18年度 主な施策の概要

1. 地域を担う人づくり

目	事業名	内容	予算額
教育振興	スクーリング・サポート・ネットワーク整備事業	不登校対策として、学校、家庭、関係機関が連携した地域ぐるみのサポートシステムを整備する	1,856
教育振興	スクールバス運行事業	小・中学校の統廃合により、遠距離となった児童・生徒の通学手段を確保するため運行する	89,727
教育振興	読書活動支援事業	学校図書の実・読書意欲の高揚と積極的な読書活動の推進を図るため学校司書嘱託員を配置	17,542
教育振興	外国青年教師招致事業	語学力・語学教育の実を図り、国際性を身につけるため、英語指導助手11名を招致する	53,905
教育振興	学習指導補助教員設置事業	小学校1・2年で多人数学級及び特に必要がある学級に補助教員を配置し、きめ細かな指導を図る	31,011
小学校教育振興	総合的な学習活動支援事業	自然体験や社会体験等、体験学習の取り組みへの支援、及び航空機搭乗体験を実施する	10,364
小学校教育振興	外国語講師派遣事業	国際社会に対応する広い視野をもった児童の育成を図るため小学校に外国語講師を派遣する	2,108
小学校建設	旧深海中学校校舎・体育館大規模改修事業	旧深海中学校を大規模改修し、深海小学校と浅海小学校を統合した深海小学校校舎として整備する	120,985
中学校教育振興	総合的な学習活動支援事業	新しい学習指導要領に基づく自然体験や社会体験等、体験学習の取り組みへの支援	2,575
中学校教育振興	心の教室相談事業	生徒、保護者等の相談を聞き、問題行動等の解決を図るため、「心の教室相談員」を配置する	5,330
中学校教育振興	適応指導教室設置事業	適応指導教室を設置し、指導員1名を配置、登校できない生徒の適応指導、学習指導等を実施	2,599
中学校教育振興	姉妹都市教育交流事業	エンシニタス市へ中学生を派遣し、姉妹都市交流を推進するとともに国際的人材育成を図る	1,870
中学校建設	新統合中学校(仮称)建設事業	本渡中学校、佐伊津中学校、本町中学校の統廃合事業、今年度は基本設計、実施設計を委託する	57,512
幼稚園	幼児教育支援センター事業	運営委員会、ワーキンググループ等を設置し、幼児教育の支援体制を整備する	6,604
社会教育総務	自治公民館等整備費補助金	コミュニティ活動の振興発展を図るため、自治公民館の建設・改修費を補助する	6,800
公民館	公民館改修事業	生涯学習の拠点として多様化する要望に応えるため、老朽化した公民館等の施設整備を実施する	31,800
公民館	生涯学習推進事業	各地区公民館で各種学級を開催し、知識と教養の向上を図り、豊かな地域づくりを推進する	3,552
図書館	図書館施設整備事業	中央図書館のトイレ改修及び・倉庫アスベスト除去工事を実施しユニバーサルデザイン化を図る	27,300
保健体育総務	各種スポーツ大会開催補助金	天草マラソン大会、天草市民体育祭、天草郡市ソフトボール選手権大会等への開催補助金	18,118
保健体育総務	全国大会等出場補助金	社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体に対する補助	1,350
一般管理	国際交流事業	エンシニタス市との人的交流のほか、市内在住外国人と市民との交流イベント等を開催する	5,182
企画	天草市誕生記念冠イベント	各市町で実施するイベント等の事業を記念事業の冠事業として選定し、支援のため補助する	25,000
地域振興	まちづくり推進事業	地域住民が主体的に、地域の特性を活かして行う町づくりに対して補助する	12,085
地域振興	地域自立コミュニティ活動支援事業	旧市町単位の行事、地区振興会が行う地域行事等の推進のため、まちづくり協議会に補助金を交付	71,662
農業振興	農村女性大学	農村女性の知識、技術の向上を図るため、市とJAで実施する農村女性大学開催への助成。	380
男女共同参画	男女共同参画推進リーダー養成事業	女性の参画促進へ向け、地域で活動する人材育成のための研修派遣	558
男女共同参画	男女共同参画推進啓発事業	男女共同参画社会実現の啓発活動として講演会等の開催	824
男女共同参画	男女共同参画フォーラム事業	行政と住民が一体となった記念フォーラムを開催し、市民の意識改革を図る	1,319

平成18年度 主な施策の概要

2. 快適な生活環境づくり

目	事業名	内容	予算額
社会福祉総務	福祉基金助成金交付事業補助金	民間団体等が行う自主的な福祉活動を支援・促進し、効果の高い事業を市全域に拡大する	1,000
社会福祉総務	ふれあい総合相談事業	市民の抱える生活福祉問題に対し総合相談窓口を設置し、生活の安定及び維持向上を図る援助活動	3,060
社会福祉総務	ボランティア活動事業補助金	ボランティアの人材育成、ボランティア情報提供、ボランティア団体の活動等を支援する	3,060
社会福祉総務	天草市地域福祉計画策定事業	地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める新市の地域福祉計画を策定する	1,393
障害福祉	更生医療費	原因疾病治癒後の機能障害の除去及び軽減、障害者の障害の軽減・改善のために必要な医療を行う	97,260
障害福祉	心身障害者小規模通所授産施設補助金	対象者が利用契約に基づき利用する小規模通所授産施設に対する運営費の一部補助	10,500
障害福祉	心身障害者小規模作業所援護事業補助金	障害者家族や障害者団体等が設置する小規模作業所に対する運営費の一部補助	18,600
障害福祉	重度心身障害者住宅改造費補助金	在宅の重度障害者等のいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する	5,850
障害福祉	障害者プラン策定事業	障害福祉の推進に関する事項を一体的に定める新市障害福祉プランを策定する	1,548
障害福祉	障害者ケアマネジメント支援事業	障害者ケアマネジメントの手法を用いた相談支援を、障害者施設者施設や医療機関に委託する。	2,403
障害福祉	障害児タイムケア事業	放課後や長期休暇中の健全育成及び家族の介護負担の軽減を図る	8,992
障害福祉	療育相談員設置事業	障害児を有する家族の相談体制整備のため、療育相談員を設置する	3,195
障害福祉	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者(児)が健康保険で医療を受けた場合、その自己負担の一部を助成する	343,560
障害福祉	補装具給付費	身体機能を補完・代償する用具を給付し、職業その他日常生活の能率向上を図る	30,612
障害福祉	障害者施設訓練等支援費(知的・身体)	施設において各種訓練や指導を実施することで、社会参加への推進と自立の意欲向上を図る	1,079,507
障害福祉	居宅介護支援費(知的・身体・児)	居宅での各種サービス提供により、社会適応力の助長や在宅での生活の利便性向上を図る	3,683
障害福祉	短期入所支援費(知的・身体・児)	介護者の疾病等により一時的に介護ができなくなった場合、施設に短期入所し保護を受ける	965
障害福祉	デイサービス支援費(知的・身体・児)	給食、入浴等のサービスのほか創作活動等を通じ、利用者間の交流と社会活動への参加を図る	4,060
障害福祉	グループホーム支援費(知的)	地域社会の中で共同生活することにより、社会への順応と自立生活の促進を図る	2,061
障害福祉	知的障害者通勤寮支援費	対人関係の調整や余暇の活動、健康管理等自活に必要な助言指導を行い社会適応能力を向上させる	7,845
障害福祉	心身障害者デイサービス事業	指定デイサービス事業所がない地域において指定通所介護事業所等に委託し、サービスを提供する	1,800
障害福祉	特別障害者手当等支給事業	日常生活において常に特別の介護を必要とする重度障害者・児への手当の支給	32,267
障害福祉	居宅介護サービス費	各障害者に対し、居宅において行われる介護及び家事、生活等に関する相談及び助言を行う	43,725
障害福祉	障害者デイサービス費	身体・知的障害者に対し、デイサービスセンター等において入浴、食事、相談、訓練等を提供する	33,552
障害福祉	児童デイサービス費	障害児等に対して日常生活における基本的な動作の市道、集団生活への適応訓練等を行う	12,210
障害福祉	短期入所サービス費	介護者の疾病等により一時的に介護ができなくなった場合、施設に短期入所し保護を受ける	10,732
障害福祉	共同生活援助サービス費	知的又は精神障害者に対して、グループホームにおいて相談その他の日常生活上の援助を行う	25,508
障害福祉	日常生活用具給付等事業	身体・知的障害者及び障害児等の日常生活を容易にするために用具の給付や貸与を行う	5,280

平成18年度 主な施策の概要

目	事業名	内容	予算額
障害福祉	訪問入浴サービス事業	重度心身障害者で居宅での入浴が困難である場合に定期的に訪問入浴車を派遣する	5,928
高齢者福祉	高齢者施設改修事業	老朽化等による施設の改修（居宅老人憩いの家・老人福祉センター・新和高齢者生活福祉センター）	14,380
高齢者福祉	敬老祝金	88歳、100歳になられた方へ敬老祝金を支給する	19,610
高齢者福祉	緊急通報体制整備事業	一人暮らしの高齢者等の自宅と消防署を直結する装置により24時間体制で緊急時に対応する	23,667
高齢者支援	外出支援サービス事業	歩行困難な高齢者に対し、リフト付き移送車、バス、タクシーによるサービスを行なう	18,949
高齢者支援	高齢者住宅改造助成金	要介護認定者の住宅改造助成を行い介護者の負担を軽減する	5,650
高齢者支援	生活管理指導員派遣事業	社会適応が困難な高齢者に対して、ヘルパー等のサービスを行い、高齢者の自立と生活改善を図る	5,330
高齢者支援	食の自立支援事業	ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行い、食生活の改善と健康増進を図る	30,000
高齢者支援	生きがい活動通所支援事業	高齢者の社会参加を促進し、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び介護状態の予防を図る	54,990
母子保健	ブックスタート事業	乳児健診時に読み聞かせのアドバイスと絵本等をセットにしたブックスタートパックを配付する	700
母子福祉	母子家庭自立支援教育訓練給付金事業	母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援し、母子家庭の自立促進を図る	500
母子福祉	ひとり親家庭日常生活支援事業	ひとり親が一時的に日常生活に支障が生じた場合、状況に応じて家庭生活支援員を派遣する	276
母子福祉	母子家庭高等職業訓練促進給付金	母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得に係る養成訓練費の助成	2,472
母子福祉	親子ふれあい事業補助金	母・父子家庭の日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り明るい家庭と健全な育成を図る	983
児童育成	放課後児童健全育成事業(私立)	小学校低学年児童に授業終了後、適切な遊びの場を与え健全育成を図る	20,153
児童育成	延長保育促進事業	延長保育に対する需要に対応するため、保育所が自主的に延長保育に取り組む場合に助成を行う	171,359
児童育成	一時保育促進事業	保護者の勤務形態等で一時的な保育需要に対応して保育を実施する保育所に助成を行う	22,032
児童育成	地域子育て支援センター事業	子育て家庭の育児不安等解消のため、私立保育所で地域子育て支援事業を実施する	20,845
児童育成	保育所地域活動事業	障害児保育、夜間保育の推進及び地域の特性に応じた保育活動を実施する	7,400
児童育成	障害児保育事業	障害児の保育を促進し、その処遇の向上を図るため障害児を受け入れる保育所に対して助成を行う	8,742
児童館	児童福祉施設併設型民間児童館事業	児童福祉施設の養育機能を活用して、相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を行う	10,339
交通安全対策	防犯灯整備事業	通学路及び地域住民の生活安全の確保のため、防犯灯の整備及び維持管理を行う	43,231
交通安全対策	交通安全施設整備事業	住民から要望が多い交通安全施設の整備を行い、交通事故防止を図る	18,200
交通安全対策	交通安全運動	交通安全運動を通し、交通安全思想の普及・浸透を図ることで、交通事故防止を図る	1,480
交通安全対策	交通事故対策	事故防止等を目的に指導員を設置し、各種研修会等を通し技術の向上を図り、事故防止に寄与する	9,702
地域振興	乗合自動車運行事業	路線バスがない御所浦地区に対し、住民福祉の向上を図るため、補助金を交付する	11,000
地域振興	地方バス路線運行維持対策費	地域住民の生活手段の足として生活路線バス等を確保する	196,924
保健衛生総務	健康フェスタ事業	生活習慣病の中でも罹患率の高い歯や骨に関する体験・相談・情報コーナーを実施	1,029
保健衛生総務	健康運動事業	年齢・体力に応じた個別プログラムを作成・提供し、継続的な運動の促進を図る	8,540

平成18年度 主な施策の概要

目	事業名	内容	予算額
母子保健	乳幼児健診事業 (妊婦・乳児・1歳6ヶ月児・3歳児健診)	疾病の早期発見、子どもの健全育成のための診察の他、医師による指導・相談を行なう	24,939
老人保健	老人保健事業 (基本健診・各種がん検診・健康教育等)	疾病の予防・機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、老後における健康の保持を図る	245,862
環境対策	給水施設未整備地域調査事業	上水道、簡易水道区域以外の給水未整備世帯における飲用水の状況調査及び台帳等の整備	3,189
環境対策	テレビ難視聴解消事業	現代の日常生活において重要な情報源となるテレビの難視聴区域の解消を図る。	7,545
漁業集落環境整備	漁業集落環境整備事業	漁業集落排水事業に併せ、河川の護岸嵩上げ等の防災施設や集落道を整備する	30,000
道路新設改良	市道災害防除事業	市道の安全性を確保するための危険箇所の整備 (牛深地域・二江城河原線・高浜中央線)	19,600
河川管理	河川・排水路整備単独事業	小規模な護岸補強工事(本渡地域・牛深地域)	12,000
河川管理	五和町生活排水路等整備事業	集落密集地の排水路整備及び老朽水路の改修 (U字溝及び道路布設工 L=1,200m)	50,000
河川改良	河川改良単独事業	河川護岸工事(一の谷川・上河内川・弓田川)	11,300
港湾建設	一町田海岸整備事業(高潮対策)	老朽化の進んだ石積護岸を改良し、冠水等被害を防ぐ(全体延長:L=1212.8m)	19,000
港湾建設	富津海岸整備事業(高潮対策)	老朽化の進んだ石積護岸を改良し、冠水等被害を防ぐ(全体延長:L=327.4m)	120,000
港湾建設	中田海岸整備事業(局部改良)	護岸整備により、高潮時の家屋への浸水被害を防ぐ(全体延長:L=170m)	30,000
都市計画総務	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	高齢者や障害者が円滑に利用できる建築物の整備を行う民間業者等に補助する	2,000
公園建設	都市公園整備事業	緑山公園トイレ建設、西の久保公園花菖蒲株分け等	12,500
公園建設	舟浜公園整備事業	舟浜公園用地購入及び整備工事	204,674
住宅建設	倉岳地域公営住宅整備事業	境目団地の簡易平屋1棟4戸を木造平屋1戸4棟に建替	73,000
住宅建設	倉岳地域公営住宅ストック総合改善事業	トイレの水洗化及び生活排水処理施設への接続、手摺の設置により住環境改善を図る	4,100
社会教育総務	子ども週末活動等支援事業	地域で子どもを育てる環境の充実を図るため、週末等に子どもたちの活動を支援する団体等に補助	1,700
消防施設	消防機械等購入事業	ポンプ付積載車6台、消防小型ポンプ1台	23,100
消防施設	防火水槽整備事業	防火水槽改修5箇所、新設2箇所	13,500
災害対策費	防災行政無線整備事業	屋外子局新設2箇所、中継局改修1箇所、子局改修1箇所	35,500
文化振興	芸術文化振興事業	市民に優れた芸術文化公演にふれる機会を提供するため、国内外の芸術文化団体の公演を実施	5,475
文化振興	文化活動補助金	文化協会等に参加する市内の文化団体が開催する文化事業に補助金を交付する	3,353
文化振興	子ども作陶体験事業	子どもたちが地域伝統産業の陶芸について学習するため、作陶体験教室を実施する	2,054
文化振興	市民センターホール等自主文化事業	天草市民センター・牛深総合センターの2つの文化施設を中心に、娯楽性の高い公演等を実施する	14,084
文化財保護	棚底城跡調査整備事業	国指定文化財の指定を目指し、棚底城跡の遺物調査及び整備を実施する	4,943
文化施設	市民センター整備事業	牛深総合センターホールの大規模改修工事を実施する	193,320
文化施設	天草市民センターグランドピアノ購入	質の高い公演を可能にするため、20数年経過し、老朽化したグランドピアノを更新する	18,000
アーカイブス	アーカイブス事業	地域史料及び行政資料の、収集・移管受入れ、整理保存等のための事務費等	7,118

平成18年度 主な施策の概要

3. 機能的な基盤づくり

目	事業名	内容	予算額
道路維持	市道清掃ボランティア支援事業	清掃ボランティア団体が実施する道路除草作業、側溝清掃に対して謝礼を支払う	6,540
道路新設改良	本渡・柵宇土線道路改良事業（交付金・地方特定）	国道266号線・本渡下田線を結ぶ幹線市道の整備（全体延長:L=2,813m）	130,000
道路新設改良	浄南・小松原線道路改良事業（交付金）	老朽化の進んでいる昭和橋の架替（計画延長:L=50m、橋梁工延長:L=33.4m）	140,000
道路新設改良	浪床線道路改良事業（交付金）	老朽化の進んでいる浪床橋の橋梁架替及び取付工（計画延長:L=150m、橋台1基）	40,000
道路新設改良	立線道路改良事業（交付金）	新和町東部の生活道路の整備（計画延長:L=180m、W=4.0m）	30,000
道路新設改良	白木河内西高根線道路改良事業（交付金）	国道266号線・本渡牛深線を結ぶ幹線市道の整備（計画延長:L=1,360m）	50,000
道路新設改良	一町田中央線道路改良事業（交付金・地方特定）	一町田橋の橋梁工及び橋梁前後の市道の整備（橋梁工延長:L=60m）（計画延長:L=140m）	110,000
道路新設改良	市道整備単独事業（大規模）	単年度事業費が概ね1,000万円以上の大規模な道路整備事業（24路線分）	540,065
道路新設改良	市道整備単独事業（小規模）	単年度事業費が概ね1,000万円未満の小規模な道路整備事業（56路線）	249,314
港湾建設	上平港改修（地方特定）事業	物揚場の整備により係留施設の充足率向上並びに老朽化の進んでいる栈橋の整備	10,000
港湾建設	茂木根港港湾環境整備事業	植栽により環境改善を図る	9,000
企画	島原・天草・長島架橋建設促進期成会負担金	島原・天草・長島架橋建設に関する陳情、請願、各種計画の策定、調査研究関係機関との連絡調整	1,020
地域振興	牛深・上平・幣串・水俣航路存続特別対策補助金	関係市町の、産業の振興、観光客の誘致等地域の発展のためにも、補助金を交付し、存続を図る	20,282
地域振興	天草空港利用促進協議会負担金	空港輸送サービスの向上のための関係方面への要請を行うなど、天草エアラインの利用促進を図る	3,842
電算情報処理	地域情報化事業	天草地域の情報化を推進するため、ネットワーク等を活用し情報格差是正を図る	5,218

平成18年度 主な施策の概要

4. 豊かな産業づくり

目	事業名	内容	予算額
農業委員会	農地流動化奨励金交付事業	存続期間3年以上の賃貸借権が設定された農地に対する奨励金。3年以上102.4ha、6年以上86.0ha	8,232
中山間地活性化	中山間地域等直接支払推進事業(交付金分)	17～21年度協定締結 231協定〔集落協定219・個別協定12〕	162,758
中山間地活性化	特定農山村地域市町村活動支援事業	中山間地域の立地を活かした高付加価値型農業の展開や産直販売体制の整備	5,142
畜産振興	家畜導入事業	肉用牛の産肉性等経済能力の向上を図るため、優秀な血統の雌牛の導入に対する補助	11,448
果樹振興	新山村振興等農林漁業特別対策事業	新和・天草地区においてデコボン及び野菜のハウスを設置し、農家へ貸し付ける	33,974
果樹振興	農業生産総合対策事業(改植)	デコボンを中心とした優良品種への更新(改植・高接)	17,748
果樹振興	農業生産総合対策事業(選果機・予措庫)	JA本渡五和、JAあまくさに対して選果機の導入・予措庫の整備に対する補助	296,409
果樹振興	果樹施設整備事業費補助金	果樹農家に対してかんがい施設や園内作業道整備、ハウス設置等の設置に対する補助	11,725
果樹振興	優良品種系統更新事業補助金	優良品種への改植・高接に対する補助	3,051
果樹振興	園芸産地”かつ”りよく強化対策事業	デコボン簡易ハウス設置に対する補助	14,516
農地整備	農業用施設原材料支給事業	一定条件を定め原材料支給を行い、農業生産性を高めるとともに農作業の安全確保を図る	17,707
農地整備	農業用施設整備補助金	補助事業に採択されない小規模な土地改良事業で一定の条件に合致する事業への補助金	17,000
農地整備	営農飲雑用水関連端末配管事業	事業期間：平成17年度～18年度 事業費：26百万円、配管：L=3,000m	25,600
農地整備	団体営基盤整備促進事業	本渡方原地区(区画整理10.2ha)、中岳地区(区画整理6.1ha)、新和大宮地区(実施設計一式)	72,682
農地整備	県営農業農村整備事業負担金	県営上島中央区広域農道整備事業ほか16事業(ほ場整備、かんがい排水等の整備事業負担金)	281,434
林業振興	森林整備地域活動支援交付金事業	森林の現況調査、施業実施区域の明確化、作業道の整備等へ交付金を交付する	88,026
林業振興	流域公益保全林整備事業	民有林において、植栽・下刈・間伐等の作業を推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保を図る	36,303
林業振興	有害鳥獣捕獲対策補助金	イノシシによる農作物被害防止対策の電気牧柵等の設置補助金及び駆除報奨金。	28,447
林業振興	林道整備事業	赤城山線林道整備事業ほか2事業 新設・改良L=1,450m	73,930
水産振興	沿岸漁場整備開発事業(並型魚礁)	水産資源の維持増大を図るため、久玉地区(単体魚礁67個)、下田地区(組立魚礁5基)を設置	60,000
水産振興	資源管理推進事業補助金	ヒメ・マガイ・カマエビ等の種苗や産卵施設を放流または設置し、水産資源の確保を図る。	21,035
水産振興	栽培漁業地域展開事業補助金	県内の栽培漁業地域展開協議会として取り組むマガイ・ヒメ・カマエビの種苗放流事業に対する補助金	19,629
漁港建設	水産基盤整備事業	大多尾漁港関連道整備事業ほか8事業 漁港道路や防波堤など漁港施設の整備	747,000
漁港建設	県営水産基盤整備事業負担金	県営佐伊津漁港機能高度化事業ほか6事業 防波堤・突堤など漁港施設の整備事業負担金	52,900
商工振興	中小企業等短期資金貸付事業	中小企業の経営安定を図るため短期融資資金として融資する	100,000
商工振興	物産振興事業	物産展の開催や各イベントへの出店、HP等での宣伝等を行い天草ブランド確立を推進する	1,800
商工振興	商店街活性化事業	商工会議所が行う賑わいある商店街づくり推進のための事業に対して1/2以内を補助する	2,500
商工振興	空き店舗対策事業	空き店舗を利用して新たに開業するものに1/2以内、月5万円を上限に助成する	1,800

平成18年度 主な施策の概要

5. 魅力ある観光づくり

目	事業名	内容	予算額	
農業振興	都市と農山漁村共生・対流社会実験事業	産・学・官が連携協力して新社会システムの構築を図るため、調査及び戦略計画の策定等	10,000	
農業振興	グリーンツーリズム推進事業	地域資源を活かした個性ある地域づくりのため、人材育成等の推進	2,592	
商工振興	夏祭り・花火大会補助金	商店街活性化等を図るため地域住民一体となっておこなわれる祭りについて補助を行う	9,720	
商工振興	商工イベント補助金	各地区開催の商工イベント開催に係る実行委員会等への補助を行う	3,510	
商工振興	天草大陶磁器展開催事業	天草島内の窯元から出品された陶磁器の展覧会及び講演会を開催する	7,889	
観光	牛深ハイヤ祭り補助金	市内外から多くの観光客が訪れる牛深ハイヤ祭りへ補助を行い天草の地域情報発信を行う	13,700	
観光	さざ波フェスタ事業費補助金	海水浴客で賑わう四郎ヶ浜で行われるさざ波フェスタへの補助を行い夏の天草をアピールする	5,300	
観光	天草映画祭補助金	天草の映画の灯を守るため、又地域経済の活性化のために実施されている映画祭へ補助を行う	500	
観光	観光イベント補助金	各地区開催の観光イベント開催に係る実行委員会等への補助を行う	24,320	
観光	観光宣伝事業	ラジオでのイベントやCDデータ化による観光資源のPR、都市圏での修学旅行誘致等を行う	9,630	
観光	観光素材育成事業	情報発信、旅行商品支援、タイアップ事業支援等による観光受入態勢充実事業を行う	70,064	
観光施設管理	観光施設整備事業	観光施設・温泉施設の修繕やビーチ等観光スポットの営繕工事を行う	21,614	
港湾管理	茂木根港港湾管理事業（浮遊物対策）	クラゲ、アナアオサの進入を防止するための防護網を購入設置し、より快適な海水浴場とする	2,400	
公園緑地	花菖蒲まつり事業	西の久保公園を会場に花菖蒲まつりを開催し、観光客の増加を図る	2,000	
保健体育総務	天草国際トライアスロン大会	天草国際トライアスロン大会開催のための市経費及び実行委員会補助金	18,321	
資料館	白亜紀資料館特別展事業	古～新生代の様々な生物の化石を展示、恐竜絵画コンテストを実施	5,473	
まちづくり交付金	天草交流プラザ(仮称)整備事業	【本渡中央北地区まちづくり交付金事業】 天草ほんどの観光拠点地域として、天草切支丹館・旧天草教育会館・旧ニチイビル及びこれらの施設を連携する公園や街路等を一体的に整備し魅力の向上を図るとともに、観光ボランティアの育成、歴史や文化、伝統を学び発信する観光拠点を創造することにより交流人口を増加させ、地域の活性化を図る (事業期間：平成17年度～21年度) (事業費総額：2,314,000千円)	178,300	
まちづくり交付金	天草切支丹館整備事業		89,000	
まちづくり交付金	高質空間形成施設（道路）整備事業		17,800	
まちづくり交付金	情報板設置事業		1,000	
まちづくり交付金	道路整備事業		10,000	
まちづくり交付金	まちづくり活動推進事業（観光ボランティア育成等）		2,000	
まちづくり交付金	地域創造支援事業（商店街空き店舗対策及びイベント補助）		5,000	
まちづくり交付金	城山公園整備事業		14,200	
まちづくり交付金	城山公園文化財調査事業		37,000	
まちづくり交付金	天草でんしょう館（仮称）整備事業		63,700	
まちづくり交付金	天草でんしょう館（仮称）広場整備事業		47,000	
まちづくり交付金	天草下田まちづくり交付金事業		ワークショップを実施し、まちづくりに住民の意向を反映させる	2,000

平成18年度 主な施策の概要

6. 自然環境と共生のまちづくり

目	事業名	内容	予算額
地域振興	天草空港周辺景観整備事業	空港周辺の道路沿線並びに休耕田に植栽を施し、訪れる者に安らぎと潤いの場を提供する	600
農業振興	農業用廃プラスチック類処理対策事業	施設園芸等から発生するビニールなどの処理事業に対する補助	1,000
環境対策	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	住宅用太陽光発電システムの設置を補助し、新エネルギー導入の促進を図る	12,200
環境対策	五和風力発電施設維持補修事業	五和町通詞島に設置している風力発電施設の修繕・維持管理を行なう	6,476
環境対策	ISO認証取得事業	行政・住民・事業者すべてが協働して環境保全に向けての施策を広域的に推進できるよう取得する	2,570
環境対策	浄化槽設置事業補助金	生活排水による水質汚濁防止を図るため浄化槽の設置を推進する	67,043
環境対策	生活排水対策事業	河川観察会・水質調査の実施・生活排水対策普及啓発指導員の設置	414
環境対策	菜の花プロジェクト事業	地元産菜種から搾油し、給食センターで食用油として使用後、廃油エネルギーとして再利用する	2,188
環境対策	環境実態調査事業	本市に関する自然・生活・公害などの環境実態を明らかにし、将来の環境政策の指針を作成する	8,133
環境対策	環境教育推進事業	学校や家庭、地域において環境教育・環境学習に取り組み、市民版ISOを推進する	150
塵芥処理	塵芥収集業務委託	有料ゴミ袋等の作成・販売、ごみ収集運搬業務の委託	204,012
塵芥処理	ゴミ処理施設整備事業	市内3カ所のクリーンセンターの営繕工事	83,000
廃棄物対策	ゴミ資源化減量化対策事業	一般廃棄物の減量化・資源化を推進するための啓発・広報活動の実施	31,358
し尿処理	し尿処理施設整備事業	旧天草町・旧河浦町のし尿海洋投入処分が禁止されることから、牛深し尿処理施設の増設を行なう	143,000
都市計画総務	天草町景観審議会	天草町の景観形成に関する事項を調査審議するための審議会	84

普通建設事業（投資的経費）

（単位：千円）

目	事業名	予算額	財源内訳				
			国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	防犯灯整備事業	8,500					8,500
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	18,200					18,200
財産管理費	本庁舎等営繕事業	8,000					8,000
支所及び出張所費	有明支所営繕事業	17,000					17,000
支所及び出張所費	倉岳支所営繕事業	18,000					18,000
支所及び出張所費	牛深支所営繕事業	2,500					2,500
高齢者福祉施設費	老人憩いの家改修事業	7,000			7,000		0
高齢者福祉施設費	老人福祉センター岩綿除去事業	1,935			1,800		135
高齢者福祉施設費	高齢者生活福祉センター改修事業	5,455			5,200		255
保育所費	保育所営繕事業	1,200					1,200
保育所費	社会福祉施設整備補助金	82,723	55,149				27,574
環境対策費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	12,200					12,200
環境対策費	民放テレビ難視聴解消事業	7,545		3,517	3,500	510	18
環境対策費	浄化槽設置事業補助金	143,060	38,335	37,682			67,043
塵芥処理費	牛深クリーンセンター施設営繕事業	49,180			36,800		12,380
塵芥処理費	御所浦クリーンセンター施設営繕事業	11,820			8,800		3,020
塵芥処理費	西天草クリーンセンター施設営繕事業	22,000					22,000
し尿処理費	し尿処理施設整備事業	143,000			138,000		5,000
水道費	小規模水道施設整備事業設置補助金	2,000					2,000
水道費	県営かんがい排水事業受託事業負担金	1,000					1,000
農業振興費	特産物処理加工施設整備事業	9,300			9,300		0
農業振興費	園芸産地”かつ”りよく強化対策事業	4,868		3,346			1,522
農業振興費	野菜花卉施設整備事業費補助金	7,000					7,000
果樹振興費	新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金（新和町）	20,410		17,225			3,185
果樹振興費	新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金（天草町）	13,520		11,409			2,111
果樹振興費	農業生産総合対策事業費補助金（改植）	17,748		15,180			2,568
果樹振興費	農業生産総合対策事業費補助金（選果機・予措庫）	296,409		251,490	44,900		19
果樹振興費	園芸産地”かつ”りよく強化対策事業	9,648		6,633			3,015
果樹振興費	グローバル化対応果樹産地整備事業	1,656		1,380			276
果樹振興費	果樹施設整備事業費補助金	11,725					11,725
農地整備費	国営羊角湾地区土地改良事業負担金	22,970					22,970
農地整備費	団体営農業生産基盤整備事業負担金（大宮地区）	1,575					1,575
農地整備費	土地改良施設整備事業補助金	17,000					17,000
農地整備費	農業施設整備原材料支給事業	17,707					17,707
農地整備費	農業用施設維持補修事業	14,700				1,120	13,580
農地整備費	団体営農業生産基盤整備事業補助金（本渡方原地区）	1,032					1,032
農地整備費	団体営農業生産基盤整備事業補助金（本渡中岳地区）	70,075		61,075			9,000
農地整備費	営農飲雑用水関連端末配管事業	25,600			25,600		0
農地整備費	地域水田農業支援緊急整備事業費負担金	16,554		2,154	6,400	7,200	800
農地整備費	県営上島中央地区広域農道整備事業負担金	93,668			88,900		4,768
農地整備費	県営かんがい排水事業負担金（楠浦地区）	7,500			2,700		4,800
農地整備費	県営かんがい排水事業負担金（教良木地区）	5,625			2,000		3,625
農地整備費	県営水と緑ふるさと保全事業負担金（楠浦地区）	7,350			5,300		2,050
農地整備費	県営水と緑ふるさと保全事業負担金（稚児崎地区）	2,750			1,700	440	610

目	事業名	予算額	財源内訳				
			国	県	市債	その他	一般財源
農地整備費	県営ため池整備事業負担金（大権寺地区）	8,920			8,000		920
農地整備費	県営ため池整備事業負担金（稚児崎地区）	11,259			8,100	2,251	908
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業負担金（牛深地区）	17,304		2,192	9,000	5,000	1,112
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業負担金（天草地区）	3,150			2,800		350
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業負担金（五和地区）	6,829		2,578	4,100		151
農地整備費	県営経営対策育成基盤整備事業負担金（楠浦地区）	56,590		5,000	27,000		24,590
農地整備費	県営海岸保全施設整備事業負担金（白洲地区）	1,300			1,100		200
農地整備費	県営海岸保全施設整備事業負担金（路木地区）	2,500			2,200		300
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業負担金（御領北地区）	22,197		2,123	9,000		11,074
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業負担金（御領南地区）	16,688		4,136	4,500		8,052
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業負担金	1,250					1,250
林業振興費	市有林流域公益保全林整備事業	8,800		5,984			2,816
林業振興費	市有林流域資源循環林整備事業	850		553			297
林業振興費	流域公益保全林整備事業補助金	36,303					36,303
治山費	単県治山工事（倉岳地域分）	4,000		2,000	1,000	1,000	0
治山費	単県治山工事（天草地域分）	3,400		1,700	800	850	50
治山費	単県治山工事（河浦地域分）	4,000		2,000	1,000	1,000	0
林道費	赤城山線林道整備事業	9,800		4,246	5,500		54
林道費	今田地区普通林道開設事業	29,648		18,720	10,000		928
林道費	フォレストコミュニティ総合整備事業	35,330		22,964	12,300		66
林道費	森林基幹道下天草東部線開設事業（用地取得費）	9,000					9,000
林道費	単独林道整備事業	1,500					1,500
林道費	林道整備原材料支給等事業	2,900					2,900
水産業振興費	牛深地区沿岸漁場整備開発（並型魚礁設置）事業	30,000		25,000	4,500		500
水産業振興費	下田地区沿岸漁場整備開発（並型魚礁設置）事業	30,000		25,000	4,500		500
水産業振興費	五和地域漁業経営構造改善事業	9,000		6,300			2,700
水産業振興費	佐伊津地区木材魚礁設置事業	2,240					2,240
水産業振興費	新和地域藻場造成事業	600					600
漁港管理費	漁港維持補修事業	3,500			2,600		900
漁港建設費	大多尾漁港閘連道整備事業	100,000	50,000	10,000	40,000		0
漁港建設費	御領漁港漁村再生交付金事業	14,000		8,400	5,600		0
漁港建設費	烏帽子漁港漁村づくり総合整備統合補助事業	100,000		60,000	36,000		4,000
漁港建設費	白戸漁港漁村づくり総合整備統合補助事業	113,000		73,350	39,600		50
漁港建設費	深海漁港広域漁港整備事業	100,000		65,000	35,000		0
漁港建設費	崎津漁港広域漁港整備事業	110,000		71,500	38,500		0
漁港建設費	砂月漁港地域水産物供給基盤整備事業	50,000		32,500	17,500		0
漁港建設費	大浦元浦地区地域水産物供給基盤整備事業	100,000		70,000	30,000		0
漁港建設費	猪子田漁港地域水産物供給基盤整備事業	60,000		39,000	21,000		0
漁港建設費	牛深漁港（宮崎地区）整備事業	30,000			22,500		7,500
漁港建設費	長浦漁港舟隠漁業集落道整備事業	7,400			5,500		1,900
漁港建設費	佐伊津漁港機能高度化事業負担金	5,000			5,000		0
漁港建設費	佐伊津漁港単県改良事業負担金	300					300
漁港建設費	牛深漁港広域漁港整備事業負担金	24,500			24,500		0
漁港建設費	御所浦漁港広域漁港整備事業負担金	400					400

目	事業名	予算額	財源内訳				
			国	県	市債	その他	一般財源
漁港建設費	御所浦漁港広域漁港単県改良事業負担金	2,000			2,000		0
漁港建設費	二江漁港広域漁港整備事業負担金	4,000			4,000		0
漁港建設費	二江漁港単県改良事業負担金	800			800		0
漁港建設費	大江漁港改修事業負担金	10,000			10,000		0
漁港建設費	宮田漁港単県改良事業負担金	600			600		0
漁港建設費	大江漁港単県浚渫事業負担金	1,600			1,600		0
漁港建設費	牛深漁港単県改良事業負担金	2,800			2,800		0
漁港建設費	牛深漁港単県浚渫事業負担金	4,700			4,700		0
漁港建設費	牛深漁港海岸保全事業負担金	9,000			8,100		900
漁業集落整備費	佐伊津漁港漁業集落環境整備事業	20,000		12,000	7,200		800
漁業集落整備費	二江漁港漁業集落環境整備事業	10,000		6,000	3,600		400
観光施設管理費	観光施設維持補修事業	7,900					7,900
道路維持費	市道維持補修事業	191,873					191,873
道路新設改良費	本渡・栢宇土線道路改良（交付金）事業	100,000	55,000		43,900		1,100
道路新設改良費	浄南・小松原線道路改良（交付金）事業	140,000	77,000		61,500		1,500
道路新設改良費	立線道路改良（交付金）事業	30,000	15,000		15,000		0
道路新設改良費	浪床線道路改良（交付金）事業	40,000	22,000		17,600		400
道路新設改良費	白木河内西高根線道路改良（交付金）事業	50,000	27,500		21,800		700
道路新設改良費	一町田中央線道路改良（交付金）事業	110,000	60,500		48,600		900
道路新設改良費	本渡・栢宇土線道路改良（地方特定）事業	30,000			29,700		300
道路新設改良費	一町田中央線線道路改良（地方特定）事業	10,000			10,000		0
道路新設改良費	大規模単独事業	540,065			537,000		3,065
道路新設改良費	小規模単独事業	245,814			15,500		230,314
道路新設改良費	牛深地域災害防除事業	11,000			11,000		0
道路新設改良費	二江城河原線災害防除事業	3,600			3,600		0
道路新設改良費	高浜中央線災害防除事業	5,000			5,000		0
道路新設改良費	飛渡橋拡幅工事県委託事業	3,500			3,500		0
道路新設改良費	国・県道整備事業負担金	57,025					57,025
河川管理費	河川維持事業	15,080			7,900		7,180
河川管理費	単独河川・排水路整備事業	12,000			9,600		2,400
河川管理費	五和町生活排水路等整備事業	50,000					50,000
河川改良費	一の谷川河川改修事業	3,300			2,600		700
河川改良費	上河内川河川改良事業	5,000			4,000		1,000
河川改良費	弓田川河川改良事業	3,000			2,400		600
河川改良費	宮崎地区災害防除（土留擁壁）事業	3,000			2,700		300
河川改良費	砂防事業県負担金	24,250			21,400		2,850
河川改良費	建設海岸事業県負担金	4,500			4,000		500
港湾建設費	上平港改修（地方）事業	10,000	4,000		6,000		0
港湾建設費	中田港海岸（局部改良）事業	30,000	10,000		18,000		2,000
港湾建設費	一町田港海岸（高潮対策）事業	19,000	9,500		8,500		1,000
港湾建設費	富津港海岸（高潮対策）事業	120,000	60,000		54,000		6,000
港湾建設費	茂木根港湾環境整備事業	9,000					9,000
港湾建設費	港湾事業県負担金	26,500			21,000		5,500
都市計画総務費	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	2,000		1,000			1,000

目	事業名	予算額	財源内訳				
			国	県	市債	その他	一般財源
街路事業費	太田町・水の平線街路整備事業負担金	5,700					5,700
公園建設費	舟浜公園整備事業	204,674			194,400		10,274
公園建設費	都市公園整備事業	12,500			7,100		5,400
まちづくり交付金費	天草交流プラザ（仮称）整備事業	178,300	90,000		86,500		1,800
まちづくり交付金費	道路整備事業	10,000			9,800		200
まちづくり交付金費	情報板整備事業	1,000			900		100
まちづくり交付金費	道路環境整備事業	17,800			17,400		400
まちづくり交付金費	城山公園整備事業	14,200			13,900		300
まちづくり交付金費	城山公園文化財調査事業	37,000			36,400		600
まちづくり交付金費	天草でんしょう館（仮称）広場整備事業	47,000			46,000		1,000
まちづくり交付金費	天草切支丹館整備事業	89,000			87,200		1,800
まちづくり交付金費	天草でんしょう館（仮称）整備事業	63,700			62,400		1,300
住宅管理費	市営住宅施設管理事業	850					850
住宅管理費	天草地区公営住宅営繕事業	1,600					1,600
住宅管理費	河浦地区公営住宅営繕事業	1,000					1,000
住宅建設費	倉岳地域公営住宅整備事業	73,000	27,445		32,200		13,355
住宅建設費	倉岳地域公営住宅ストック総合改善事業	4,100	1,530				2,570
住宅建設費	倉岳地域公営住宅再編事業	2,000	900				1,100
消防施設費	消防機械等購入事業	23,100			23,100		0
消防施設費	防火水槽整備事業	13,500			13,500		0
災害対策費	防災行政無線整備事業	23,000			21,800		1,200
住宅管理費	教職員住宅整備事業	2,700			1,800		900
住宅管理費	教職員共済住宅購入年賦金	1,680					1,680
小学校建設費	小学校施設整備事業	71,700			27,200		44,500
小学校建設費	旧深海中学校校舎・体育館大規模改修事業	120,985	25,400		95,500		85
小学校建設費	亀場小学校外壁等改修事業	36,000			27,000		9,000
小学校建設費	御所浦小学校改修事業	22,970			15,800		7,170
中学校建設費	新統合中学校（仮称）建設事業	57,512			57,500		12
中学校建設費	中学校施設整備事業	37,920			21,200		16,720
中学校建設費	倉岳中学校改修他事業	19,500			15,000		4,500
幼稚園費	幼稚園施設整備事業	5,000					5,000
学校給食費	学校給食施設整備事業	2,000			1,500		500
社会教育総務費	自治公民館等整備費補助金	6,800					6,800
社会教育施設費	コミュニティーセンター整備事業	9,800			8,300		1,500
公民館費	公民館改修事業	31,800			28,300		3,500
図書館費	図書館施設整備事業	27,300			25,900		1,400
文化施設費	市民センター整備事業	193,320			193,300		20
体育施設費	体育施設整備事業	15,476			12,700		2,776
土地取得費	土地購入費	1					1
農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧事業	3,095					3,095
公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	5,100					5,100
	合計	5,913,756	629,259	990,337	3,041,400	0	1,252,760

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	17年度末 見込額	当該年度中増減見込		18年度末 見込額
		18年度 借入見込額	18年度 返済見込額	
1 普通債	53,069,521	3,592,300	5,735,940	50,925,881
総務	2,934,279		280,300	2,653,979
民生	771,129	14,000	117,555	667,574
衛生	2,230,898	217,900	393,786	2,055,012
農林水産	12,973,044	673,200	1,393,671	12,252,573
商工	1,323,402		217,044	1,106,358
土木	23,233,244	1,823,000	2,530,490	22,525,754
消防	876,605	73,200	113,708	836,097
教育	8,726,920	791,000	689,386	8,828,534
2 災害復旧債	1,015,535		196,183	819,352
3 住民税等減税補てん債	1,802,774	55,000	146,171	1,711,603
4 臨時税収補てん債	455,139		33,906	421,233
5 借換債	87,253		42,680	44,573
6 臨時財政対策債	9,048,949	1,568,000	290,438	10,326,511
7 特定資金公共投資事業債				
合 計	65,479,171	5,215,300	6,445,318	64,249,153

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基金名	17年度末 見込額	当該年度中増減見込		18年度末 見込額
		18年度 積立見込額	18年度 取崩見込額	
財政調整基金	6,384,063	1,271	2,705,289	3,680,045
減債基金	1,354,231	272		1,354,503
特定目的基金	1,406,492	3,690	17,208	1,392,974
運用基金	495,869	1,206		497,075
合 計	9,640,655	6,439	2,722,497	6,924,597

平成 18 年度国民健康保険特別会計当初予算の概要

平成 18 年度は、増加傾向にある医療費や経済不況による国保加入者の増加等を考慮し、基礎となる数値を、世帯数 25,289 世帯、被保険者数 51,776 人（若人 29,569 人、退職者 7,140 人、老人 15,067 人）として予算編成を行った。

予算総額は旧 2 市 8 町の前年度当初予算と比較して 1.9%増の 12,994,803 千円となった。

歳入のうち『国民健康保険税』は、統一税率で算出し、被保険者の増加も見込まれることから、前年度比 0.3%増の 3,023,692 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比 11.0%減の 5,029,225 千円を計上、内訳は、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金の国庫負担金が 3,229,173 千円、財政調整交付金の国庫補助金が 1,800,052 千円となっている。

『県支出金』は、高額医療費共同事業負担金の県負担金 74,061 千円及び都道府県財政調整交付金 715,049 千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、前年度比 15.6%増の 2,130,398 千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスク緩和のため交付されるもので、前年度比 13.3%増の 185,280 千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比 3.7%増の 1,627,534 千円を計上、内訳は、一般会計からの繰入金が 1,281,708 千円、財政調整基金繰入金が 345,826 千円である。

歳出については、国保加入者が増加していること及び医療費が増加傾向にあることなどを加味し予算編成した。

『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比 43.9%減の 141,258 千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度比 9.2%増の 8,868,949 千円を計上、この内、被保険者にかかる療養給付費等の療養諸費が 7,814,449 千円、高額療養費が 961,000 千円である。

区 分	被保険者数	一人当たり推計費用額
一般被保険者（若人）	29,569 人	263,290 円
退 職 被 保 険 者	7,140 人	382,150 円

『老人保健拠出金』は、前年度比 7.3%減の 2,776,850 千円、『介護納付金』は、前年度比 5.6%増の 764,851 千円を計上した。

高額医療費共同事業の財源となる『共同事業拠出金』は、前年度比 16.0%増の 296,297 千円を計上した。

『保健事業費』は、87,737 千円を計上。内訳は生活習慣病検診補助金、はり・灸等施術補助金等が 59,639 千円、保険福祉総合施設管理費が 28,098 千円となっている。

平成 18 年度国民健康保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	3,023,692	3,015,073	8,619	0.3	23.3
2 使用料及び手数料	2,000	3,763	△1,763	△46.9	0.0
3 国庫支出金	5,029,225	5,650,065	△620,840	△11.0	38.7
4 県支出金	789,110	245,091	544,019	222.0	6.1
5 療養給付費交付金	2,130,398	1,842,351	288,047	15.6	16.4
6 共同事業交付金	185,280	163,595	21,685	13.3	1.4
7 財産収入	360	796	△436	△54.8	0.0
8 繰入金	1,627,534	1,568,907	58,627	3.7	12.5
9 繰越金	200,001	245,993	△45,992	△18.7	1.5
10 諸収入	7,203	11,637	△4,434	△38.1	0.1
歳入合計	12,994,803	12,747,271	247,532	1.9	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	141,258	251,878	△110,620	△43.9	1.1
2 保険給付費	8,868,949	8,122,508	746,441	9.2	68.2
3 老人保健拠出金	2,776,850	2,995,473	△218,623	△7.3	21.3
4 介護納付金	764,851	723,989	40,862	5.6	5.9
5 共同事業拠出金	296,297	255,451	40,846	16.0	2.3
6 保健事業費	87,737	189,854	△102,117	△53.8	0.7
7 基金積立金	360	1,732	△1,372	△79.2	0.0
8 公債費	1,000	1,374	△374	△27.2	0.0
9 諸支出金	7,501	8,924	△1,423	△15.9	0.1
10 予備費	50,000	196,088	△146,088	△74.5	0.4
歳出合計	12,994,803	12,747,271	247,532	1.9	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

平成 18 年度老人保健医療特別会計予算の概要

本年度の老人保健医療特別会計予算については、平成 14 年 10 月の制度改正により、対象者は減少が見込まれるが、1 人当りの医療費が医療の高度化に伴い増額が見込まれる。

受給者数は 18,646 人、1 人当り医療費を 1,000,680 円と見込み医療給付費等を推計し、予算編成を行った。

予算総額は、前年度比 2.7%増の 17,395,057 千円となった。

歳入については、支払基金交付金と公費（国・県・市）との負担割合が現行では、54% 対 46%であるが、本年 10 月には最終的な公費負担割合引き上げとなり、4%引き上げられ、支払基金 50%、公費 50%となる。

『支払基金交付金』は、前年度比 4.9%減の 9,229,414 千円を計上、内訳は、医療費交付金が 9,174,429 千円、審査支払手数料交付金が 54,985 千円となっている。

『国庫支出金』は、前年度比 13.1%増の 5,406,696 千円を計上し、内訳は医療費給付費等に係る国庫負担金が 5,401,300 千円、事務費に係る国庫補助金が 5,396 千円となっている。

『県支出金は』は、前年度比 13.0%増の 1,350,325 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計からの繰入金で前年度比 17.0%増の 1,393,533 千円を計上した。

歳出については、1 人当りの医療費の増額が見込まれることを加味し予算編成した。

『総務費』は、人件費と医療費通知等の経費として、前年度比 188.0%増の 48,509 千円を計上した。

『医療諸費』は、前年度比 2.8%増の 17,346,546 千円を計上、医療費給付費が 17,119,636 千円、高額医療費等支給に係る医療費支給費が 171,744 千円、審査支払手数料が 55,166 千円である。

平成 18 年度老人保健医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款		18 年度当初予算	17 年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	支払基金交付金	9,229,414	9,700,096	△470,682	△4.9	53.0
2	国庫支出金	5,406,696	4,781,076	625,620	13.1	31.1
3	県支出金	1,350,325	1,194,738	155,587	13.0	7.8
4	繰入金	1,393,533	1,191,268	202,265	17.0	8.0
5	繰越金	1	57,894	△57,893	0.0	0.0
6	諸収入	15,088	8,068	7,020	87.0	0.1
歳入合計		17,395,057	16,933,140	461,917	2.7	100.0

歳 出

款		18 年度当初予算	17 年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	総務費	48,509	16,846	31,663	188.0	0.3
2	医療諸費	17,346,546	16,876,600	469,946	2.8	99.7
3	諸支出金	2	28	△26	△92.9	0.0
	繰出金		11	△11	皆減	0.0
	予備費		39,655	△39,655	皆減	0.0
歳出合計		17,395,057	16,933,140	461,917	2.7	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

平成 18 年度介護保険特別会計当初予算の概要

平成 18 年度は、第 3 期の介護保険事業計画のスタートの年となる。

本年の予算編成は、旧市町の 16 年度及び 17 年度上半期の実績を踏まえるとともに、制度改正により創設された地域包括支援センターに係る経費、並びに地域支援事業及び地域密着型サービスの創設に対応した編成を行なった。

その基礎数値は 65 歳以上の高齢者を 30,000 人とし、要介護等認定者を 5,300 人、その内居宅サービス受給者を 3,300 人、施設サービス受給者を 1,260 人と見込み、介護保険料の基準額を 4,200 円として算定した。

予算総額は、9,206,352 千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,515,000 千円を計上した。

『国庫支出金』は 2,129,893 千円を計上、内訳は、介護給付費の国負担金が 1,425,711 千円、調整交付金 663,980、地域支援事業交付金の介護予防事業分が 31,108 千円、同包括的支援事業・任意事業分 9,094 千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,611,500 千円を計上、内訳は、40 歳から 64 歳の保険料部分で 2,572,926 千円、地域支援事業支援交付金 38,574 千円を計上した。

『県支出金』は、1,291,811 千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金 1,271,710 千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分 15,554 千円、同包括的支援事業・任意事業 4,547 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金で介護給付費の市負担金として 1,037,470 千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分 15,554 千円、同包括的支援事業・任意事業分 4,547 千円、職員給与費等として 416,514 千円の合計 1,474,085 千円を計上した。

『諸収入』は 183,891 千円を計上しており、主に介護予防給付費収入 183,600 千円を計上した。

歳出については『総務費』は 600,062 千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で 497,740 千円、徴収費として第 1 号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費 4,139 千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等 96,562 千円、趣旨普及費 533 千円、計画策定委員会費 1,088 千円を計上した。

『保険給付費』は 8,299,762 千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費 6,802,702 千円、介護予防サービス等諸費 1,021,146 千円、その他諸費 11,286 千円、高額介護サービス等費 150,204 千円、特定入所者介護サービス等費 314,424 千円となっている。

『財政安定化基金拠出金』として 8,500 千円、『地域支援事業費』として 146,891 千円を計上しているが、地域支援事業の介護予防事業費では 124,435 千円、同事業の包括的支援事業・任意事業費 22,456 千円を計上した。『基金積立金』として 10 千円、

『公債費』は 24,500 千円となっており、一時借入金の利子として 500 千円、財政安定化基金償還金 24,000 千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分過誤納付還付金 1,000 千円と国庫支出金等返納金 1 千円を計上した。

『予備費』は 125,626 千円を計上した。

平成 18 年度介護保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 保険料	1,515,000	1,115,532	399,468	35.8	16.5
2 使用料及び手数料	160	159	1	0.6	0.0
3 国庫支出金	2,129,893	2,265,240	△135,347	△6.0	23.1
4 支払基金交付金	2,611,500	2,563,885	47,615	1.9	28.4
5 県支出金	1,291,811	1,032,444	259,367	25.1	14.0
6 財産収入	10	25	△15	△60.0	0.0
7 繰入金	1,474,086	1,361,012	113,074	8.3	16.0
8 繰越金	1	755	△754	△99.9	0.0
9 諸収入	183,891	185	183,706	99,300.5	2.0
寄附金		4	△4	皆減	
市(町)債		10,931	△10,931	皆減	
歳入合計	9,206,352	8,350,172	856,180	10.3	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	600,062	311,658	288,404	92.5	6.5
2 保険給付費	8,299,762	8,011,957	287,805	3.6	90.2
3 財政安定化基金拠出金	8,500	7,677	823	10.7	0.0
4 地域支援事業費	146,891		146,891	皆増	1.6
5 基金積立金	10	274	△264	△96.4	0.0
6 公債費	24,500	13,292	11,208	84.3	0.3
7 諸支出金	1,001	1,192	△191	△16.0	0.0
8 予備費	125,626	4,122	121,504	2947.7	1.4
歳出合計	9,206,352	8,350,172	856,180	10.3	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

平成18年度公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる効率的な区域（本泉地区・水の平地区・一の瀬地区ほか）について継続的に面整備を行い普及促進を図る。また、放流水質の改善を図るため合流式下水道緊急改善により、分合流解消の管渠工事を行う。浸水対策として、雨水幹線整備について継続して用地買収を行い着工する計画である。機能高度化として、施設の改築更新計画により処理場・ポンプ場の改築更新を実施し、適正な運転管理を図る。平成18年度予算総額は、前年比13.9%増の1,726,725千円となった。

○平成18年度事業費

補助事業	公共下水道事業費	158,000千円	補助率 1/2
	水質改善下水道事業費	30,000千円	
	浸水対策下水道事業費	29,000千円	
	機能高度化下水道事業費	243,000千円	
	小 計	460,000千円	国費 230,000千円
単独事業	公共下水道事業費	71,000千円	
	合 計	531,000千円	

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者負担金であり、前年比5.6%減の42,337千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、下水道使用料478,494千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料423千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、国庫補助金であり、前年比137.1%増の230,000千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金であり、前年比5.4%減の700,469千円を計上した。

『**繰越金**』は、前年度からの繰越金であり、1千円を計上した。

『**諸収入**』は、延滞金1千円、水洗便所改造等資金の貸付金元利収入500千円、占用料等の雑入100千円を計上した。

『**市債**』は、公共下水道債であり、前年比78.4%増の274,400千円を計上した。

歳出のうち『**公共下水道費**』は、前年比43.1%増の868,045千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、ポンプ場設備更新、管渠布設等の工事費となっている。

『**公債費**』は、公共下水道債の元利償還金等であり、前年比5.6%減の855,680千円を計上した。

『**予備費**』は、3,000千円を計上した。

平成18年度公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	分担金及び負担金	42,337	44,833	△2,496	△5.6	2.5
2	使用料及び手数料	478,917	478,471	446	0.1	27.7
3	国庫支出金	230,000	97,000	133,000	137.1	13.3
4	繰入金	700,469	740,580	△40,111	△5.4	40.6
5	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6	諸収入	601	1,101	△500	△45.4	0.0
7	市債	274,400	153,800	120,600	78.4	15.9
歳入合計		1,726,725	1,515,786	210,939	13.9	100.0

歳出

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	公共下水道費	868,045	606,475	261,570	43.1	50.3
2	公債費	855,680	906,311	△50,631	△5.6	49.5
3	予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計		1,726,725	1,515,786	210,939	13.9	100.0

※17年度当初予算は合併前の2市8町合計

◇平成18年度 主な施策の概要

(単位：千円)

目	事業名	内容	予算額
3.下水道建設費	公共下水道事業	汚水幹線管渠整備 処理場・ポンプ場の改築更新 雨水幹線の用地購入・造成工 事	519,611

平成18年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、事業完了し供用開始している。

高浜処理区は平成17年度より事業着手し平成25年度完了予定である。認可区域内の住宅密集地区の面整備に着手し、処理場建設時期と調整をとりながら、早期供用開始のために計画的に普及促進を図る。平成18年度は、管渠の布設工事及び管渠実施設計の委託等を実施する計画である。

平成18年度の予算総額は、前年比42.6%減の333,850千円となった。

○平成18年度事業費

補助事業	公共下水道事業費	130,000千円	補助率 1/2 65,000千円
単独事業	公共下水道事業費	29,000千円	
合 計		159,000千円	

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比19.0%減の1,738千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、下水道使用料26,507千円と督促手数料1千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、国庫補助金であり、前年比69.0%減の65,000千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金であり、前年比10.3%増の134,809千円を計上した。

『**繰越金**』は、前年度からの繰越金であり、1千円を計上した。

『**諸収入**』は、延滞金1千円、消費税還付金等の雑入11,993千円を計上した。

『**市債**』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比56.0%減の93,800千円を計上した。

歳出のうち『**特定環境保全公共下水道事業費**』は、前年比53.0%減の229,382千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠実施設計委託、管渠布設工事や処理場用地造成工事等の工事請負費となっている。

『**公債費**』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比11.2%増の103,968千円を計上した。

『**予備費**』は、前年比354.5%増の500千円を計上した。

平成18年度特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	分担金及び負担金	1,738	2,147	△409	△19.0	0.5
2	使用料及び手数料	26,508	29,916	△3,408	△11.4	7.9
3	国庫支出金	65,000	210,000	△145,000	△69.0	19.5
4	繰入金	134,809	122,225	12,584	10.3	40.4
5	繰越金	1	2	△1	△50.0	0.0
6	諸収入	11,994	4,003	7,991	199.6	3.6
7	市債	93,800	213,300	△119,500	△56.0	28.1
歳入合計		333,850	581,593	△247,743	△42.6	100.0

歳出

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	特定環境保全公共下水道事業費	229,382	487,962	△258,580	△53.0	68.7
2	公債費	103,968	93,521	10,447	11.2	31.1
3	予備費	500	110	390	354.5	0.2
歳出合計		333,850	581,593	△247,743	△42.6	100.0

※17年度当初予算は合併前の2市8町合計

◇平成18年度 主な施策の概要

(単位：千円)

目	事業名	内容	予算額
3.下水道建設費	特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠整備 管渠実施設計	155,612

平成18年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区は、事業完了し供用開始している。

倉岳町新町処理区は、平成18年度事業完了で、本年度は平成17年度末に完成した終末処理場の放流水の水質確保のため、処理機能調整業務委託事業を計画している。平成18年度予算総額は、前年比61.5%減の79,875千円を計上した。

○平成18年度事業費

補助事業	処理機能調整業務委託事業	3,400千円
	事業主体事務費	34千円
	計	3,434千円

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比269.2%増の1,846千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、集落排水施設使用料とその督促手数料であり、使用料13,931千円と督促手数料1千円を計上した。前年比8.8%増。

『**県支出金**』は、県補助金であり、前年比85.7%減の11,012千円を計上した。

『**財産収入**』は、農業集落排水事業減債基金の基金利子1千円を計上した。

『**繰入金**』は、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金47,911千円と、農業集落排水事業債の償還財源として、農業集落排水事業減債基金からの繰入金1,671千円を計上した。前年比42.9%増。

『**繰越金**』は、前年度からの繰越金であり、1千円を計上した。

『**諸収入**』は、延滞金1千円、消費税の確定申告に伴う消費税還付金等の雑入2,000千円を計上した。前年比299.4%増。

『**市債**』は、農業集落排水事業債であり、前年比98.2%減の1,500千円を計上した。

歳出のうち『**農業集落排水事業費**』は、前年比82.0%減の32,637千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、終末処理施設の処理機能調整業務委託費等となっている。

『**基金積立金**』は、農業集落排水事業減債基金積立金9,296千円を計上した。

『**公債費**』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比43.3%増の37,442千円を計上した。

『**予備費**』は、500千円を計上した。

平成 18 年度農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1	分担金及び負担金	1,846	500	1,346	269.2	2.3
2	使用料及び手数料	13,932	12,802	1,130	8.8	17.4
3	県支出金	11,012	76,760	△65,748	△85.7	13.8
4	財産収入	1	1	0	0.0	0.0
5	繰入金	49,582	34,702	14,880	42.9	62.1
6	繰越金	1	300	△299	△99.7	0.0
7	諸収入	2,001	501	1,500	299.4	2.5
8	市債	1,500	82,100	△80,600	△98.2	1.9
歳入合計		79,875	207,666	△127,791	△61.5	100.0

歳 出

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1	農業集落排水事業費	32,637	181,485	△148,848	△82.0	40.9
2	基金積立金	9,296		9,296	改増	11.6
3	公債費	37,442	26,131	11,311	43.3	46.9
4	予備費	500	50	450	900.0	0.6
歳出合計		79,875	207,666	△127,791	△61.5	100.0

※17年度当初予算は合併前の2市8町合計

◇平成 18 年度 主な施策の概要

(単位：千円)

目	事業名	内容	予算額
3.農業集落排水 施設整備費	農業集落排水事業（補助）	処理機能調整業務委託	3,400

平成18年度漁業集落排水事業特別会計予算の概要

河浦町船津処理区は、汚水管路の整備と終末処理場の建設を計画している。

佐伊津処理区は、汚水管路・排水路の整備、雨水ポンプ場の建設及び処理場用地の購入費等の予算を計上した。平成18年度予算総額は、前年比23.3%増の972,746千円となった。

○平成18年度事業費

補助事業	河浦町船津処理区	150,000千円
	佐伊津町佐伊津処理区	610,000千円
	小計	760,000千円
単独事業	河浦町船津処理区	220千円
	佐伊津町佐伊津処理区	14,520千円
	小計	14,740千円
合計		774,740千円

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比4.5%減の4,575千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比5.8%減で、集落排水施設使用料とその督促手数料であり、使用料20,279千円と督促手数料24千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比26.3%増の405,194千円を計上した。

『財産収入』は、漁業集落排水事業減債基金の基金利子と二江地区の風力発電余剰電力売電収入であり、利子3千円と売電収入1,093千円を計上した。

『繰入金』は前年比20.9%の減で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金120,445千円と、漁業集落排水事業債の償還財源として、漁業集落排水事業減債基金からの繰入金24,431千円を計上した。

『繰越金』は、前年度からの繰越金であり、1千円を計上した。

『諸収入』は前年比38.9%の減で、消費税の確定申告に伴う消費税還付金等であり、2,301千円を計上した。

『市債』は、漁業集落排水事業債であり、前年比55.5%増の394,400千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比20.5%増の856,621千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、幹線雨水排水路と雨水ポンプ場の整備費、及び処理場の用地購入費等となっている。

『基金積立金』は前年比367.0%で、漁業集落排水事業減債基金積立金25,197千円を計上した。

『公債費』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比25.5%増の89,928千円を計上した。

『予備費』は、前年比14.3%増の1,000千円を計上した。

平成18年度漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳入

(単位：千円 %)

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	分担金及び負担金	4,575	4,792	△217	△4.5	0.5
2	使用料及び手数料	20,303	21,551	△1,248	△5.8	2.1
3	県支出金	405,194	320,945	84,249	26.3	41.7
4	財産収入	1,096	1	1,095	109,500.1	0.1
5	繰入金	144,876	183,108	△38,232	△20.9	14.9
6	繰越金	1	1,003	△1,002	△99.9	0.0
7	諸収入	2,301	3,763	△1,462	△38.9	0.2
8	市債	394,400	253,600	140,800	55.5	40.5
歳入合計		972,746	788,763	183,983	23.3	100.0

歳出

款		18年度当初予算	17年度当初予算	比較	増減率	構成比
1	漁業集落排水事業費	856,621	710,846	145,775	20.5	88.1
2	基金積立金	25,197	5,396	19,801	367.0	2.6
3	公債費	89,928	71,646	18,282	25.5	9.2
4	予備費	1,000	875	125	14.3	0.1
歳出合計		972,746	788,763	183,983	23.3	100.0

※17年度当初予算は合併前の2市8町合計

◇平成18年度 主な施策の概要

(単位：千円)

目	事業名	内容	予算額
3.漁業集落排水施設整備費	漁業集落排水事業 (船津処理区)	汚水管路整備 終末処理場整備 太陽光発電設備設計委託 工事施行監理業務委託	762,351
	漁業集落排水事業 (佐伊津処理区)	汚水管路・排水路の整備 雨水ポンプ場の整備 処理場・雨水排水路の用地購入	

平成18年度浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

合併浄化槽の市町村整備推進事業、市全体で5人槽69基、7人槽71基の計140基の設置工事を計画している。平成18年度予算総額は、前年比18.7%増の264,260千円となった。

○事業費の内訳

補助事業	工事費（本工事費）	150,210千円
	事務費	4,658千円
	計	154,868千円
単独事業	本工事費	17,643千円

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比14.8%減の12,792千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は前年比10.7%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料38,054千円と督促手数料2千円を計上した。

『**国庫支出金**』は、国庫補助金であり、前年比21.5%増の45,921千円を計上した。

『**県支出金**』は、県補助金であり、前年比55.7%減の8,616千円を計上した。

『**財産収入**』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子3千円を計上した。

『**繰入金**』は前年比61.2%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金61,838千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金15,555千円を計上した。

『**繰越金**』は、前年度からの繰越金であり、1千円を計上した。

『**諸収入**』は前年比1.0%の減で、延滞金2千円、消費税の確定申告に伴う消費税還付金等の雑入2,476千円を計上した。

『**市債**』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比20.6%増の79,000千円を計上した。

歳出のうち『**浄化槽市町村整備推進事業費**』は、前年比14.1%増の239,227千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『**基金積立金**』は前年比10.6%増で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金8,619千円を計上した。

『**公債費**』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比236.2%増の15,914千円を計上した。

『**予備費**』は、前年比9.1%減の500千円を計上した。

平成 18 年度浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款		18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1	分担金及び負担金	12,792	15,020	△2,228	△14.8	4.8
2	使用料及び手数料	38,056	34,373	3,683	10.7	14.4
3	国庫支出金	45,921	37,798	8,123	21.5	17.4
4	県支出金	8,616	19,458	△10,842	△55.7	3.3
5	財産収入	3	4	△1	△25.0	0.0
6	繰入金	77,393	48,020	29,373	61.2	29.3
7	繰越金	1	2	△1	△50.5	0.0
8	諸収入	2,478	2,502	△24	△1.0	0.9
9	市債	79,000	65,500	13,500	20.6	29.9
歳入合計		264,260	222,677	41,583	18.7	100.0

歳 出

款		18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1	浄化槽市町村整備 推進事業費	239,227	209,597	29,630	14.1	90.5
2	基金積立金	8,619	7,796	823	10.6	3.3
3	公債費	15,914	4,734	11,180	236.2	6.0
4	予備費	500	550	△50	△9.1	0.2
歳出合計		264,260	222,677	41,583	18.7	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

◇平成 18 年度 主な施策の概要

(単位：千円)

目	事業名	内容	予算額
3.浄化槽市町村 整備推進事業費	浄化槽市町村整備推進事業 (補助)	(倉岳町) 5 人槽 6 基	154,868
		7 人槽 19 基	
		計 25 基	
		(新和町) 5 人槽 30 基	
		7 人槽 20 基	
		計 50 基	
		(天草町) 5 人槽 33 基	
		7 人槽 32 基	
		計 65 基	
		(合 計) 140 基	
		5 人槽 69 基	
		7 人槽 71 基	

平成 18 年度簡易水道事業特別会計当初予算の概要

簡易水道施設は、旧市町で整備されているが、施設によっては老朽化が激しく、簡易的な施設があり、安全で安定した飲料水を供給するためには、改良が必要である。また、地区ごとに小規模な施設が点在しており維持管理費用の経費が必要であるので、水道施設の統合整備を図る。

本年度の予算編成に関しては、これまでの旧市町の実績を踏まえて、予算総額 1,543,912 千円となった。歳入の内「使用料及び手数料」は、525,018 千円を計上した。「繰入金」は一般繰入金 656,524 千円を計上した。

歳出では、「有明地区及び天草地区の簡易水道改良工事費」として、301,938 千円を計上した。

平成 18 年度簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
2 使用料及手数料	525,018	534,624	△9,606	△1.8	34.0
3 国庫支出金	83,848	109,550	△25,702	△23.5	5.4
6 繰入金	656,524	560,145	96,379	17.2	42.5
7 繰越金	9,339	23,515	△14,176	△60.3	0.6
8 諸収入	13,683	11,932	1,751	14.7	0.9
9 市債	255,500	442,600	△187,100	△42.3	16.6
県支出金		10,601	△10,601	皆減	0.0
財産収入		6	△6	皆減	0.0
歳入合計	1,543,912	1,692,973	△149,061	△8.8	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	748,211	946,328	△198,117	△20.9	48.5
2 公債費	794,701	740,108	54,593	7.4	51.4
3 予備費	1,000	6,537	△5,537	△84.7	0.1
歳出合計	1,543,912	1,692,973	△149,061	△8.8	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

平成 18 年度国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所は、昭和 56 年 5 月に開院し、すでに 25 年を経過、島民の身近な医療機関として大きな役割を担っている。平成 17 年度の外来患者数は 38,344 人であった。ある程度高度な救急処置については、近隣医療機関との連携を図り、急患の二次救急病院への転送も臨機に行っている。又、時間外や休日の診療にもある程度対応できる医療体制をとっている。外来患者は慢性疾患の定期外来通院が多く診察と投薬が大半を占めているのが現状である。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額は前年度比 15.5%増の 237,076 千円となった。歳入の内「診療収入」は、前年度比 7.6%増の 219,991 千円を計上、「繰越金」については 16,056 千円を計上した。

歳出では「総務管理費」として、前年度比 10.0%増の 146,142 千円を計上、「医業費」は前年度比 27.9%増の 83,511 千円を計上した。

平成 18 年度国民健康保険診療施設特別会計総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 診療収入	219,991	204,497	15,494	7.6	92.8
2 使用料及び手数料	392	392	0	0	0.1
3 財産収入	134	52	82	157.7	0.1
4 繰入金	2	2	0	0	0.0
5 繰越金	16,056	1	16,055	1,605,500	6.8
6 諸収入	501	381	120	31.5	0.2
歳入合計	237,076	205,325	31,751	15.5	100.0

歳 出

(単位：千円%)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	146,142	132,914	13,228	10.0	61.6
2 医業費	83,511	65,297	18,214	27.9	35.2
3 基金積立金	51	51	0	0	0.0
4 繰出金	1	1	0	0	0.0
5 公債費	6,062	6,062	0	0	2.6
6 予備費	1,309	1,000	309	30.9	0.6
歳出合計	237,076	205,325	31,751	15.5	100.0

平成 18 年度歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和 55 年 5 月に開院し、すでに 26 年を経過し、島内唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っている。平成 17 年度の外来患者数は 5,254 人であった。これまで住民サービスを第一に時間外や休日の診療にもある程度対応できる医療体制をとっている。しかし本島でも高齢化が進み外来患者のほとんどがお年寄りのため、交通手段の確保が大きな課題となってきた。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額は前年度比 2.1% 増の 48,016 千円となった。歳入の内「歯科診療収入」は、前年度比 20.9% 減の 36,854 千円を計上、「繰入金」については 7,994 千円・「繰越金」2,657 千円をそれぞれ計上した。

歳出では「総務管理費」として、前年度比 2.9% 増の 37,368 千円を計上、「予備費」は前年度比 14.4% 減の 428 千円を計上した。

平成 18 年度天草市歯科診療所特別会計総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	36,854	46,588	△9,737	△20.9	76.8
2 財産収入	61	1	60	6,000	0.1
3 繰入金	7,994	1	7,993	799,300	16.7
4 繰越金	2,657	1	2,656	265,600	5.5
5 諸収入	450	450	0	0	0.9
歳入合計	48,016	47,041	975	2.1	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	37,368	36,321	1,047	2.9	77.8
2 歯科医業費	10,220	10,220	0	0	21.3
3 予備費	428	500	△72	△14.4	0.9
歳出合計	48,016	47,041	975	2.1	100.0

平成 18 年度国民宿舎特別会計当初予算の概要

あまくさ荘は、昭和 41 年 4 月営業開始以来 40 年、下田温泉と共に天草西海岸観光の核として観光客に親しまれてきた。

本館は、かけ流しの天然温泉とオーシャンビューの客室に加え新鮮な海の幸料理をセールスポイントに営業を行ってきたが、近年は、利用者の減少と施設・設備の老朽化により厳しい経営となっている。

本年度は、日本の「夕日が見える宿」百選をアピールし、夕日をキーワードとした企画で経営改善を図って行く。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額は前年度比 9.8% 増の 120,730 千円となった。歳入の内「事業収入」は、前年度比 9.5% 増の 120,156 千円を計上した。

歳出では、「総務費」として、前年度比 17.9% 増の 71,569 千円を計上した。

「事業費」として、前年度比、12.1% 増の 48,661 千円を計上した。

平成 18 年度国民宿舎特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 事業収入	120,156	109,705	10,451	9.5	99.5
2 財産収入	2	1	1	100	0.0
3 繰入金	1	1	0	0	0.0
4 繰越金	1	1	0	0	0.0
5 諸収入	570	292	278	95.2	0.5
歳入合計	120,730	110,000	10,730	9.8	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	71,569	60,702	10,867	17.9	59.3
2 事業費	48,661	43,409	5,252	12.1	40.3
4 予備費	500	5,889	△5,389	△91.5	0.4
歳出合計	120,730	110,000	10,730	2.2	100.0

平成 18 年度埠頭事業特別会計当初予算の概要

本特別会計は、新和町の大宮地港埠頭用地及び倉岳町の棚底港埠頭用地の管理運営及び地方債償還のため予算を計上した。

平成 18 年度は、公債費が若干減少したため、予算総額も 1.3%減の 14,753 千円となった。

歳入の内『使用料及手数料』は、港湾用地及び関係施設の使用料であるが、平成 18 年度より、使用料の単価を引き上げたため、31.9%増の 7,031 千円を計上した。『繰入金』は、一般会計からの繰入金であるが、『使用料及手数料』が増となった分が減となり、19.2%減の 7,620 千円を計上した。

歳出では、『総務費』が前年度と同額の 852 千円を計上した。『公債費』は前年度比 1.4%減の 13,891 千円を計上した。

平成 18 年度天草市埠頭事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及手数料	7,031	5,331	1,700	31.9	47.7
2 繰入金	7,620	9,433	△1,813	△19.2	51.6
3 繰越金	1	80	△79	△98.8	0.0
4 諸収入	101	101	0	0.0	0.7
歳入合計	14,753	14,945	△192	△1.3	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	852	852	0	0.0	5.8
2 公債費	13,891	14,083	△192	△1.4	94.1
3 予備費	10	10	0	0.0	0.1
歳出合計	14,753	14,945	△192	△1.3	100.0

※17 年度当初予算は合併前の 2 市 8 町合計

平成 18 年度斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

火葬場の名称及び位置は、次のとおりである。

名 称	位 置
天草市営天草本渡斎場	天草市本町下河内442番地2
天草市営牛深火葬場	天草市牛深町513番地3
天草市営御所浦火葬場	天草市御所浦町牧島17番地
天草市営天草火葬場	天草市天草町高浜南1008番地1

本年度の予算は、これまでの実績を踏まえて、予算総額は 119,440 千円となった。歳入の内「使用料及び手数料」は、19,036 千円、「繰入金」は、100,271 千円、「雑入」は、133 千円を計上した。

歳出では、「斎場事業費」として、54,945 千円を計上、「公債費」は、64,495 千円を計上した。

平成 18 年度斎場事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及手数料	19,036				15.9
2 繰入金	100,271				84.0
4 諸収入	133				0.1
歳入合計	119,440				100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	54,945				46.0
2 公債費	64,495				54.0
歳出合計	119,440				100.0

平成 18 年度一町田財産区特別会計当初予算の概要

一町田財産区は、昭和 29 年の町村合併の際に、旧一町田村の区有林を承継する形で河浦町一町田財産区が設置された。一町田財産区には、河浦町一町田財産区議会を有し、財産の管理運営を行ってきた。

平成 12 年 3 月 14 日に河浦町一町田財産区管理会に関する条例の施行に伴い、財産区議会を廃止し、新たに財産区管理会を置き、河浦町一町田財産区特別会計として予算化を行っていた。

基本財産として山林原野その他で 944 h a を有し、その内山林を 774 h a 有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 45.6%減の 2,894 千円となった。歳入の内「財産収入」は、前年度比 98.3%減の 89 千円を計上した。「繰越金」は前年度繰越金の 2,802 千円を計上した。

歳出では、「総務費」として、前年度比 33.2%減の 518 千円を計上した。

平成 18 年度一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 県支出金	1	1	0	0.0	0.0
2 財産収入	89	5,312	△5,223	△98.3	3.1
3 繰越金	2,802	1	2,801	280,100.0	96.8
4 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	2,894	5,316	△2,422	△45.6	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	518	776	△258	△33.2	17.9
3 予備費	2,376	10	2,366	23,660.0	82.1
諸支出金		4,530	△4,530	皆減	0.0
歳出合計	2,894	5,316	△2,422	△45.6	100.0

平成 18 年度新合財産区特別会計当初予算の概要

新合財産区は、昭和 29 年の町村合併の際に、旧新合村の区有林を承継する形で河浦町新合財産区が設置された。新合財産区では、当初から河浦町新合財産区管理会により財産の管理運営を行ってきた。

合併までは、昭和 41 年 3 月 20 日に公布された河浦町新合財産区管理会に関する条例の施行に伴い、河浦町新合財産区特別会計として予算化を行っていた。

基本財産として山林原野その他で 40.4ha を有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 17.4%減の 801 千円となった。歳入の内「財産収入」は、前年度と同じく 11 千円を計上した。「繰越金」は前年度繰越金の 789 千円を計上した。

歳出では、「総務費」として、前年度比 52.0%減の 184 千円を計上した。

平成 18 年度新合財産区特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	11	11	0	0.0	1.4
2 繰越金	789	958	△169	△17.6	98.5
3 諸収入	1	1	0	0.0	0.1
歳入合計	801	970	△169	△17.4	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	184	383	△199	△52.0	△23.0
2 予備費	617	587	30	5.1	77.0
歳出合計	801	970	△169	△17.4	100.0

平成 18 年度富津財産区特別会計当初予算の概要

富津財産区は、昭和 29 年の町村合併の際に、旧富津村の区有林を承継する形で河浦町富津財産区が設置された。富津財産区では、当初から河浦町富津財産区管理会により財産の管理運営を行ってきた。

合併までは、昭和 41 年 3 月 20 日に公布された河浦町富津財産区管理会に関する条例の施行に伴い、河浦町富津財産区特別会計として予算化を行っていた。

基本財産として山林原野その他で 18.0h a を有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 8.8%減の 196 千円となった。歳入の内「財産収入」は、前年度と同じく 1 千円を計上した。「繰越金」は前年度繰越金の 193 千円を計上した。

歳出では、「総務費」として、前年度同の 83 千円を計上した。

平成 18 年度富津財産区特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.5
2 繰越金	193	212	△19	△9.0	98.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	1.0
歳入合計	196	215	△19	△8.8	100.0

歳 出

款	18 年度当初予算	17 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	83	83	0	0.0	42.3
2 予備費	113	132	△19	△14.4	57.7
歳出合計	196	215	△19	△8.8	100.0